



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ

コード番号 4840 URL <https://www.triis.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）東郷 薫

問合せ先責任者 （役職名）管理部長 （氏名）高橋 圭紀 TEL 03-3221-0211

半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	444	10.7	△9	—	157	△32.0	213	44.0
2024年12月期中間期	401	7.9	4	△80.6	231	4.6	148	△5.1

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △59百万円（－％） 2024年12月期中間期 70百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	27.40	26.56
2024年12月期中間期	19.03	18.43

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	5,791	5,165	88.0
2024年12月期	5,672	5,226	90.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 5,099百万円 2024年12月期 5,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2025年12月期の配当は未定です。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,882	199.9	166	—	354	41.2	358	84.0	45.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	8,300,000株	2024年12月期	8,300,000株
2025年12月期中間期	494,208株	2024年12月期	493,958株
2025年12月期中間期	7,805,859株	2024年12月期中間期	7,804,420株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する事項)	11
(会計方針の変更)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、堅調な企業業績を背景に業況感は良好な水準を維持しており、雇用・所得環境も緩やかな改善が続けております。一方で、原材料価格・エネルギー価格の高騰、人手不足の進行及び国際関係の不安定化など、我が国経済を取り巻く環境は絶えず変化しており、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、建設コンサルタント事業の売上高が当初の予測どおり推移したことに伴い、444百万円（前年同期比10.7%増）と前年同期を上回る結果となりました。しかし、建設コンサルタント事業において原価率が相対的に高い案件の割合が高かったこと及びファッションブランド事業における軽井沢工場の稼働率の低下により、グループ全体の原価率は前年同期より上昇し売上総利益は189百万円（前年同期比13.0%減）と前年同期を下回る結果となりました。前連結会計年度からの人員増強及びIT投資が一段落し、一過性の費用が減少した結果販売費及び一般管理費は199百万円（前年同期比6.8%減）と前年同期よりも減少しました。しかし、売上総利益の減少を補うには至らず9百万円の営業損失（前年同期は4百万円の営業利益）と損失に転じる結果となりました。

営業外収益については、受取利息17百万円及び主に海外子会社の減資により発生した為替差益152百万円等を計上した結果、175百万円となりました。営業外費用は借入金に係る利息1百万円等を計上した結果、9百万円となりました。この結果、157百万円の経常利益（前年同期比32.0%減）となりました。

海外子会社において発生した固定資産売却益を特別利益に計上したほか、固定資産除却損及び保有遊休不動産に係る減損損失を特別損失として計上した結果、320百万円の税金等調整前中間純利益（前年同期比38.4%増）となりました。そして法人税等106百万円を計上した結果、213百万円の親会社株主に帰属する中間純利益（前年同期比44.0%増）と最終利益は前年同期を上回る結果となりました。当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりです。

(不動産投資事業)

当社は2016年以来、ハワイにおいて投資事業を行い、国内においても不動産物件を所有しています。しかしながらハワイでの事業については為替動向の大きな変動がある等、その他海外投資特有のリスクを考慮した結果、今後は観光客数及び観光資源の活用でハワイを超えるとも言われる沖縄を中心に、国策としてのインバウンド政策や地方創生政策の推進に寄り添い、経営資源を国内投資へ振り向けていきます。具体的には、前連結会計年度において沖縄リゾート開発会社と戦略的な業務提携を実施しました。これによりハワイにおける投資事業経験を活かして沖縄において日本の文化、自然環境、ホスピタリティを世界に向けて発信するとともに、プール付きヴィラ、レンタカー等の提供を通じて、沖縄を訪れる旅行者に最高の体験を提供します。また、現在保有している国内の物件についてはフル稼働の状態を維持しています。

当中間連結会計期間の売上高は、当第1四半期連結会計期間において海外子会社の賃貸物件を売却したことに伴い、27百万円（前年同期比48.9%減）と前年同期よりも減少しました。また物件売却に伴う一過性の費用の発生により販売費及び一般管理費は前年同期よりも増加しました。この結果、6百万円の営業利益（前年同期比74.7%減）と前年同期と比較して大幅に減少する結果となりました。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業は、ダムの維持管理や長期保全などを目的としたダム長寿命化計画に伴う維持管理・更新業務を中心に受注しました。民間事業においても既設構造物の点検や安全性評価など防災・減災関連業務の受注が増えています。引続き防災・減災対策関連業務及びダム、河川、砂防分野の維持管理、設備更新業務等を中心とした継続性の高い業務の受注を獲得していきます。また、これまでの受注実績や技術者の経験を活かした業務サポート、業務連携等により協力体制を強化することで、生産性の向上及び受注シェアの拡大を図ります。

当中間連結会計期間は採算性の高い案件を計画どおり取り込めたことにより、当中間連結会計期間の売上高は310百万円（前年同期比35.1%増）と前年同期を大きく上回る結果となりました。しかし、原価率の高い案件が相対的に多く、原価率は前年同期を上回る結果となったほか販売費及び一般管理費も前年同期とほぼ同水準で推移しました。これらの結果、当中間連結会計期間は83百万円の営業利益（前年同期比9.0%減）と前年同期を下回る結果となりました。

(ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業は高級ハイブランドなど高価格帯の商品の売上が堅調である一方、中価格帯、低価格帯の商品の競争は厳しさを増しております。それに伴い、濱野皮革工芸術を中心としたファッションブランド事業は攻めのマーケティングに転換し、伝統と品質の良さを前面に押しながら商品ラインアップを拡充し、市場開拓を進めています。

ライセンシングビジネスについては、新たなライセンシーを獲得するとともに、既存のライセンシー各社が更に事業発展できるよう禁止色のルールを緩和するなどビジネス面でのサポートに加え、SNSの積極的な配信やフォロワー数の拡大など、各種サポートを実施しています。

当中間連結会計期間の売上高は106百万円（前年同期比9.7%減）と前年同期を若干下回る水準となりました。しかし、広告宣伝の効率的な運用及び採算性の低いセールスの抑制により販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少しました。これらの結果、当中間連結会計期間の営業利益は13百万円（前年同期比33.1%増）と前年同期を上回る結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は5,791百万円と前連結会計年度末に比べ119百万円増加、負債は626百万円と前連結会計年度末に比べ180百万円増加、純資産は5,165百万円と前連結会計年度末に比べ60百万円減少しました。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は5,429百万円となりました。対前期末比で42.5%、1,619百万円増加しました。主な要因は、不動産投資事業における賃貸用不動産の保有目的変更及び物件購入により「販売用不動産」及び「仕掛販売用不動産」がそれぞれ1,342百万円、513百万円増加した一方「現金及び預金」が207百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は362百万円となりました。対前期末比で80.5%、1,500百万円減少しました。主な要因は、不動産投資事業における米国連結子会社の賃貸物件の売却及び賃貸不動産の保有目的変更により「建物及び構築物」並びに「土地」がそれぞれ521百万円、972百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は342百万円となりました。対前期末比で63.2%、132百万円増加しました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」、「1年内返済予定の長期借入金」及び「未払法人税等」がそれぞれ93百万円、23百万円及び57百万円増加した一方、「前受金」が61百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は283百万円となりました。対前期末比で20.0%、47百万円増加しました。主な要因は、新規借入及び返済により「長期借入金」が47百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の主な増減要因は、親会社株主に帰属する中間純利益213百万円を計上したことによる増加及び為替相場の変動に伴う為替換算調整勘定の減少273百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、2,650百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,033百万円（前年同期は14百万円の使用）となりました。これは為替差損益△153百万円、棚卸資産の増減額△1,099百万円及び固定資産売却益△161百万円等の支出項目の合計が税金等調整前中間純利益320百万円及び仕入債務の増減額93百万円等収入項目の合計額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は850百万円(前年同期は10百万円の獲得)となりました。これは主に貸付金の回収による収入2百万円及び有形固定資産の売却による収入849百万円等の収入項目の合計が有形固定資産の取得△0百万円等支出項目の合計を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は87百万円(前年同期は5百万円の支出)となりました。これは主に長期借入による収入304百万円及び長期借入金の返済による支出216百万円が発生したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年2月14日に公表した通期連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,878,648	2,671,190
受取手形及び売掛金	41,972	17,720
商品及び製品	90,844	97,551
販売用不動産	114,265	1,456,617
仕掛販売用不動産	554,711	1,068,491
仕掛品	64,919	50,334
原材料及び貯蔵品	20,313	18,630
その他	43,604	48,621
流動資産合計	3,809,279	5,429,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	551,452	30,345
土地	1,182,226	209,387
その他（純額）	6,380	5,041
有形固定資産合計	1,740,058	244,774
無形固定資産		
ソフトウェア	3,881	3,368
その他	2,680	2,363
無形固定資産合計	6,561	5,731
投資その他の資産		
投資有価証券	36,547	33,914
繰延税金資産	17,989	17,989
その他	138,185	131,606
貸倒引当金	△75,956	△71,245
投資その他の資産合計	116,766	112,265
固定資産合計	1,863,386	362,771
資産合計	5,672,665	5,791,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,750	109,082
1年内返済予定の長期借入金	10,935	34,000
未払法人税等	25,595	82,629
賞与引当金	2,110	11,654
役員賞与引当金	—	3,640
受注損失引当金	1,942	—
前受金	111,340	50,213
その他	42,015	51,199
流動負債合計	209,691	342,419
固定負債		
長期借入金	222,592	270,000
繰延税金負債	292	292
資産除去債務	13,544	13,545
固定負債合計	236,428	283,837
負債合計	446,120	626,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,681,645	4,681,645
利益剰余金	87,243	301,185
自己株式	△199,852	△199,936
株主資本合計	4,669,037	4,882,895
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	490,293	216,887
その他の包括利益累計額合計	490,293	216,887
新株予約権	67,214	65,889
純資産合計	5,226,545	5,165,672
負債純資産合計	5,672,665	5,791,929

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	401,795	444,810
売上原価	183,259	254,823
売上総利益	218,535	189,987
販売費及び一般管理費	213,824	199,099
営業利益又は営業損失(△)	4,711	△9,112
営業外収益		
受取利息	36,931	17,419
未払配当金除斥益	2,883	—
為替差益	181,869	152,147
投資有価証券清算分配金	6,016	—
その他	4,271	6,269
営業外収益合計	231,973	175,836
営業外費用		
支払利息	3,628	1,429
不動産賃貸原価	1,290	896
支払手数料	—	5,587
その他	2	1,289
営業外費用合計	4,921	9,202
経常利益	231,762	157,520
特別利益		
固定資産売却益	78	161,524
新株予約権戻入益	—	1,325
特別利益合計	78	162,849
特別損失		
固定資産除却損	66	0
減損損失	521	301
特別損失合計	587	301
税金等調整前中間純利益	231,252	320,068
法人税等	82,733	106,126
中間純利益	148,518	213,941
親会社株主に帰属する中間純利益	148,518	213,941

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	148,518	213,941
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△78,123	△273,405
その他の包括利益合計	△78,123	△273,405
中間包括利益	70,394	△59,463
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	70,394	△59,463
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	231,252	320,068
減価償却費	12,012	7,787
固定資産除却損	66	0
減損損失	521	301
固定資産売却益	△78	△161,524
為替差損益 (△は益)	△179,422	△153,782
投資有価証券清算分配金	△6,016	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	△300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,952	9,544
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	32	△1,942
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,268	3,640
受取利息及び受取配当金	△36,931	△17,419
支払利息	3,628	1,429
売上債権の増減額 (△は増加)	33,018	23,540
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	300	300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△179,119	△1,099,555
未収入金の増減額 (△は増加)	3,544	1,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△231	93,332
前受金の増減額 (△は減少)	61,888	△27,934
未払金の増減額 (△は減少)	3,770	△2,337
その他	22,875	947
小計	△17,968	△1,002,381
利息及び配当金の受取額	36,934	17,422
利息の支払額	△3,628	△1,429
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29,946	△46,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,610	△1,033,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,046	△441
無形固定資産の取得による支出	—	△180
有形固定資産の売却による収入	100	849,985
投資有価証券の清算による収入	6,016	—
貸付金の回収による収入	8,230	2,004
敷金の差入による支出	—	△700
敷金の回収による収入	583	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,884	850,668

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	304,000
長期借入金の返済による支出	△5,382	△216,701
自己株式の処分による収入	5	—
自己株式の取得による支出	△264	△83
配当金の支払額	△196	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,838	87,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,275	△79,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,712	△174,422
現金及び現金同等物の期首残高	2,963,342	2,824,954
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,027,054	2,650,532

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第203項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料手当	36,867千円	30,555千円
役員報酬	26,280	27,110
賞与引当金繰入額	4,915	4,098
役員賞与引当金繰入額	3,680	3,640
不動産賃借料	20,432	20,109
支払報酬	28,546	24,621
支払手数料	28,951	38,087

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	3,057,229千円	2,671,190千円
引出制限付預金	△35,569	△25,641
預け金(その他の流動資産)	5,394	4,983
現金及び現金同等物	3,027,054	2,650,532

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(資産の保有目的の変更)

当社グループで保有している「LEGALAND表参道」について、2025年5月14日開催の取締役会において、保有目的変更に関する決議をしたことに伴い、該当する有形固定資産747,015千円(建物及び構築物(純額)225,102千円及び土地521,912千円)を販売用不動産に振替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年1月1日至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コン サルタン ト事業	ファッシ ョンプラ ンド事業	不動産投 資事業	その他投 資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	229,888	118,027	53,878	—	401,795	—	401,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	111	—	—	111	△111	—
計	229,888	118,138	53,878	—	401,906	△111	401,795
セグメント利益又は損失（△）	91,938	10,140	26,297	—	128,376	△123,665	4,711

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△123,665千円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△123,665千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で521千円を計上しております。

II 当中間連結会計期間（自2025年1月1日至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コン サルタン ト事業	ファッシ ョンプラ ンド事業	不動産投 資事業	その他投 資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	310,796	106,502	27,511	—	444,810	—	444,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	310,796	106,502	27,511	—	444,810	—	444,810
セグメント利益又は損失（△）	83,630	13,501	6,630	—	103,762	△112,875	△9,112

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△112,875千円には、セグメント間取引消去△8,257千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△104,618千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの受取配当金及び経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で301千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度より投資事業のうち、不動産投資事業が本格化しこれを推進・強化するための社内体制を構築したことに伴い、当中間連結会計期間から、投資事業のうち、国内外の証券投資事業を「その他投資事業」セグメントへ帰属させ、不動産投資事業については、不動産投資に特化すべくその実態に応じ「不動産投資事業」セグメントへ帰属させることといたしました。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき開示しております。また、当該変更に伴い、前中間会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(重要な販売用不動産の販売)

当社は2025年7月30日の取締役会において、販売用不動産を売却することを決議し、同日売買契約を締結しました。

(1) 譲渡する相手先の名称

株式会社オープンハウス・リアルエステート

なお、当社と相手先との間には、資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者として特記すべき事項はありません。

(2) 譲渡資産の内容

所	在	地	：	東京都港区
種		類	：	共同住宅
構		造	：	鉄筋コンクリート
床	面	積	：	449.82㎡

(3) 売却の日程

- ① 売買契約締結日 ： 2025年7月30日
- ② 物件引渡期日 ： 2025年9月8日(予定)

(4) 当該事象による影響

2025年12月期第3四半期決算において売上高に計上する予定です。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症による生活意識・行動の変化の影響を受け、2021年12月期より継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。当中間連結会計期間において営業損失9,112千円、親会社株主に帰属する中間純利益213,941千円と最終的には黒字を計上したものの、営業キャッシュ・フローは1,033,020千円の支出とマイナスの営業キャッシュ・フローが生じております。

売上高については営業努力も手伝って全体としてボトムアウトしたものの、今のところ利益の急激な回復には結び付いていない状況であることから、当連結会計年度においても前連結会計年度に引続き営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生する可能性が残っております。そのため、現時点においては継続企業の前提に疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するため、不動産投資事業は国内不動産投資を中心に資本コストを再認識し、それ以上の投資利回りが期待できる投資に方向転換いたします。建設コンサルタント事業は人材の確保と強化に努め売上高及び営業利益の拡大を図ります。ファッションブランド事業は「CLATHAS」のロイヤルティビジネスの拡大並びに時代に合った新商品の開発と販売、ブランド認知度の向上を柱として売上高及び営業利益の拡大を図ります。また、当中間連結会計期間末において2,671,190千円の現金及び預金を保有しており、当連結会計年度の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社グループの資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。